

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概	名称	公益社団法人宮崎県畜産協会		所在地	宮崎市広島1丁目13番10号		
	電話番号	0985-41-9300		ホームページ	http://www.miyazakiken-chikusan.jp/		
	設立年月日	昭和31年2月22日	代表者	代表理事	坂下栄次	県所管部・課	農政水産部畜産局
	総出資額	857,946 千円		県出資額	182,858 千円	県出資比率	21.3%
要	設立目的	農業者等の畜産経営の安定・発展、家畜衛生の向上並びに家畜の円滑な流通等に貢献し、もって畜産の振興と消費者への畜産物の安定供給に寄与する。					
	特記事項						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	公益目的に則した組織運営の推進	長引く新型コロナの影響で、畜産農家が経営悪化の不安を抱える中、「経営支援対策」、「畜産物価格対策」、「衛生指導対策」を柱に、積極的な事業推進と緊急支援事業の実施に努め、農家の不安解消を図った。	長引く新型コロナ及び飼料・資材高騰等で、畜産農家が経営悪化の不安を抱える中、「経営支援対策」、「畜産物価格対策」、「衛生指導対策」を柱として、各種事業を積極的に実施するとともに、国の緊急支援事業に取り組み、農家の不安解消を図った。	飼料・資材高騰等の影響緩和を図るため、引き続き積極的な事業の実施と情報提供に努め、総合的畜産経営支援組織としての役割を果たす。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	効率的組織体制の検討	効率的な事業運営を図るため、電算システム改善等に取り組むとともに、就業規則等を改正し、業務改善に向けた意識改革を図った。	国の肉用牛肥育経営安定対策システム変更に伴う県版システムの改修及び経営分析システムの機能強化等に取り組む業務の改善を図った。また、人事考課規程を新設し、内部の意識改革を図った。	子牛補給金システムの改修及び肥育牛経営データ収集等により業務効率化を図る。また、給与規程の改正等により内部の意識改革を図る。
		財務改善	運営管理費の安定確保	収支相償を基本に、計画的支出、経費節減及び安定した自主財源の確保に努めた。	収支相償を基本に、計画的支出、経費節減及び安定した自主財源の確保に努めた。	収支相償を基本に、計画的支出、経費節減及び安定した自主財源の確保に努める。
		組織等適正化	業務の見直し・合理化のための人員配置	年齢構成や男女比等を考慮した人員配置と業務配分に努めたが、新型コロナ緊急支援事業により業務量が増え、部・課を超えた執行体制で対応した。	年齢構成や男女比等を考慮した人員配置と業務配分に努めたが、飼料・資材高騰等による緊急対策の実施や、鳥インフルエンザの発生及び計画外の職員の減少等により業務量が増加したが、部・課を超えた執行体制で対応した。	新規2名(職員・嘱託)を採用し、人員体制の強化を図った。引き続き人材確保に努め、職員の年齢構成、男女比及び緊急時の対応を考慮した体制整備に努める。
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣の見直し検討	県退職者3名、県からの派遣職員2名の計5名、前年から1名の増で対応した。	前年から1名増の県退職者4名、県からの派遣職員2名の計6名で対応し、緊急対策の実施等で業務が増加している職員の負担軽減を図った。	引き続き県退職者4名、県からの派遣職員2名の計6名で対応する。	
	財政支出見直し	運営補助金の見直し検討	昨年度は新型コロナやASF対策等の緊急支援事業により大幅に増加したが、それらの終期により大きく減少した。県補助金は畜産農家の経営安定を図る上で必要なものであり、県との役割分担で当協会が実施主体となり、連携して適正な業務執行に努めた。	事業の実施にあたっては、畜産協会の役割を明確化し、担当者間での打合せや、予算執行管理を行う等、相互の協力・連携の強化を図り、効率的で適正な業務執行に努めた。なお、県受託金はコンサル事業の体制強化等により増加、県補助金は畜産指導者養成事業及び肥育経営支援事業の終了等により減少、合計では100万円余が減少した。	各補助事業及び各委託事業については、畜産協会の役割を明確化するため、担当者の打合せ、予算執行管理の徹底により、相互の協力・連携強化を図るとともに、事業内容・支出の見直しを行う等、効率的で適正な業務執行に努める。	
④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	HPやFBを活用し、リアルタイムでの情報提供に努めた。	HPやFBを活用し、リアルタイムでの情報提供に努めた。	HPやFBを活用し、リアルタイムでの情報提供に努める。		

人的支援	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		28	1	4	23	28	1	4	23
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		26	1	2	23	26	1	2	23
職員数		27	2	2	23	28	2	2	24
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	39,419	43,413	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	461,880	341,667	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度 決算額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	種別
	①	畜産コンサル体制強化支援事業	畜産農家を対象とした経営分析・指導を実施	35,789	36,263
②	みやざきの家畜防疫強靱化事業	県内一斉消毒の日(毎月20日)の啓発及び確認、又飼養衛生管理基準の徹底、農家・農場情報の収集等を行う。	10,801	10,801	委託料
③	みやざきの家畜防疫強靱化事業	県内一斉消毒の日(毎月20日)の啓発及び確認、又飼養衛生管理基準の徹底、農家・農場情報の収集等を行う。	8,445	8,847	補助金
④	肉用子牛価格安定資金造成費事業	水際防疫、地域防疫を強化し、より高い水準での防疫体制を構築することで家畜伝染病の発生及び蔓延防止を図る。	6,055	6,055	補助金
⑤	家畜排せつ物適正処理・利用促進事業	民間の堆肥コンサルタント及び畜産環境支援チームと連携し、検討会、堆肥分析の実施及び堆肥流通体制構築を図る。	5,601	5,601	委託料

実施事業	① 畜産農家に対する経営・生産技術等に係る指導助言(コンサルタント)及び家畜・機械導入等の生産振興対策 ② 肉用牛農家及び酪農家の生産技術に関して、データベース化による経営改善指導事業 ③ 畜産物価格安定事業に係る肉用子牛、肥育牛、豚の生産者積立金の基金造成及び管理業務 ④ 豚の登録業務及び良質堆肥生産・流通等に係る家畜排せつ物適正処理指導業務 ⑤ 家畜衛生、畜産物の生産衛生に関する指導、獣医師確保事業 ⑥ 家畜の伝染性疾患の予防措置に関する指導、予防接種の実施 ⑦ 家畜防疫互助基金の普及及び基金造成業務
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	生産・経営指導、データベース支援農家数	経営分析システムによる分析実施農家数(件)	850	962	113.2%	850	850
②	契約肉用牛登録頭数	肥育経営安定対策登録頭数(頭)	61,000	65,048	106.6%	61,000	61,000
③	契約子牛個体登録頭数	子牛生産者補給金個体登録頭数(頭)	70,000	72,498	103.6%	70,000	70,000

指標の設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	8,825,230	1,877,394	2,403,867	資産	3,634,265	4,043,416	4,791,504
	8,805,186	1,863,733	2,377,188	流動資産	366,344	328,157	360,478
	20,043	13,661	26,679	固定資産	3,267,921	3,715,259	4,431,026
	394,229	252,582	691,398	負債	1,167,552	1,128,073	1,133,840
	393,771	252,582	691,398	流動負債	222,525	173,546	179,009
	458	-0	0	固定負債	945,027	954,527	954,831
	20,501	13,661	26,679	正味財産	2,466,713	2,915,343	3,657,664
	0	0	0	指定正味財産	1,786,153	2,221,122	2,936,764
	20,501	13,661	26,679	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	660,058	680,560	694,221	(うち特定資産への充当額)	-1,784,033	-2,210,456	-2,928,354
	680,559	694,221	720,900	一般正味財産	680,560	694,221	720,900
	-1,289,080	434,969	715,641	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	3,075,234	1,786,153	2,221,122	(うち特定資産への充当額)	-142,392	-146,871	-151,138
	1,786,153	2,221,122	2,936,764				
	2,466,713	2,915,343	3,657,664				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	自己収入比率	(基本財産運用益+自己収入+自主事業収入) / 当期支出合計 × 100 (%)	20.0	15.6	78.0%	20.0	20.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	(0千円+10,290千円+361,050千円) / 2,377,188千円 × 100 (%)					
②	人件費比率	人件費 / (当期支出合計+次期繰越収支差額) × 100 (%)	8.0	6.5	123.1%	8.0	8.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	156,944千円 / (2,377,188千円+26,679千円) × 100 (%)					
③	借入金依存比率	(短期借入金+長期借入金) / 負債及び正味財産合計 × 100 (%)	0.0	0.0	100.0%	0.0	0.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	(0千円+0千円) / 4,791,504千円 × 100 (%)					

指標の設定に関する留意事項

直近の県監査の状況 令和4年度包括外部監査(令和4年11月25日、指摘事項:固定資産の実査について)

総合評価	公社等 自己評価	<p>畜産コンサルタント機能を最大限に活かした農家経営指導や指導人材の育成、補助事業を活用した肉用牛の増頭をはじめとする生産基盤の強化、畜産経営安定に向けた価格安定対策事業の推進、家畜防疫体制の強化を図るとともに、令和4年度は飼料・資材価格高騰等の緊急対策に積極的に取り組み、農家の不安解消と経営安定に努めた。</p> <p>今後とも畜産農家のニーズや経営環境等の情報収集と効果的な事業の実施に努め、緊急支援事業等にも積極的に取り組む。そのためには、職員の意識と能力向上や、部署を超えて情報共有・業務連携する体制を整備し、あわせて効率的な業務の見直し、職員の年齢構成や業務知識等を考慮した人員配置や業務配分などにより組織体制の強化を図る必要がある。</p>				県所管部課 二次評価	<p>令和4年度も本県の基幹産業である畜産業に対し、様々な面(配合飼料価格の高騰による畜産業の経営悪化に対応した経営コンサルタントの強化、補助事業による家畜導入や施設・機械整備などによる生産振興対策、県内外の堆肥流通体制の構築に向けた支援等)から貢献があった。</p> <p>活動指標については、全ての指標において目標を達成しており評価できる。特に経営分析システムによる分析実施農家数においては目標値を大きく上回った。また、財務指標は、人件費比率において目標を達成している。</p> <p>今後も長年培ってきた畜産経営指導等のノウハウを生かした活動を通じ、本県畜産農家の経営安定及び発展への寄与が期待される。</p>																	
	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営														
		A	B	B	B		A	B	A	B														
	目標 達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度 (目標達成率)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	115	活動指標②	110	活動指標③	105	財務指標①	80	財務指標②	125	財務指標③	100	公社等改革 推進委員会 三次評価	<p>活動内容については、全ての指標について目標を達成しており、特に契約肉用牛、子牛については前年度より実績が増加しており評価できる。</p> <p>財務内容については、一部目標未達の指標があるものの、継続して経常黒字となっており、健全な経営がなされていることは評価できる。</p> <p>今後も、経営基盤の安定を図りながら、畜産農家の経営安定や家畜疾病対策等に資する取組を実施していくことが求められる。</p>			
指標	達成率 (%)																							
活動指標①	115																							
活動指標②	110																							
活動指標③	105																							
財務指標①	80																							
財務指標②	125																							
財務指標③	100																							